

目次

経営方針

基本理念・経営方針・位置付け

施策体系 1

I 日々の生活を支える水道

第1 水源の確保と水質対策

(1) 水源対策	5
① 水源の適切な確保	7
② 水道水源林の適正管理・保全	8
③ 水道水源林のPRと多様な主体との連携	9
(2) 水質対策	10
④ 原水水質に応じた適切な対応	12
⑤ 適切な水質管理	12
⑥ 水質の情報発信強化	13
⑦ 貯水槽水道対策	14

第2 安定給水のための施設整備

(3) 導水施設	15
⑧ 導水施設の二重化・更新	16
(4) 浄水場	17
⑨ 浄水場における予防保全型管理	18
⑩ 大規模浄水場の更新等	18
(5) 送水管	19
⑪ 送水管のネットワーク化・更新	20
(6) 給水所	21
⑫ 給水所における予防保全型管理	22
⑬ 給水所の新設・拡充・更新等	23
(7) 多摩地区水道の強靱化	24
⑭ 多摩地区水道の強靱化	25

II 災害に強い強靱な水道

第3 災害に備えた施設整備

(8) 施設の耐震化	29
⑮ 取水・導水施設の耐震化	30
⑯ 浄水施設の耐震化	30
⑰ 配水池の耐震化	31
(9) 管路の耐震化	32
⑱ 配水管の耐震継手化	33
⑲ 給水管の耐震化	34
(10) 電力の自立化	35
⑳ 自家発電設備の新設・増強	36
(11) 風水害・降灰対策	37
㉑ 河川横断管路の地中化とバックアップルートの確保	38
㉒ 浄水施設の屋内化(⑩一部再掲)	38
(12) バックアップ機能の確保	39
㉓ 管路の二重化(⑧、⑪一部再掲)	40
㉔ 計装設備の二重化	40
㉕ 可搬式浄水設備の導入	41
㉖ 河川横断管路の地中化とバックアップルートの確保(㉑再掲)	41

第4 災害発生時の対応力強化

(13) 危機管理体制の充実	43
㉗ 訓練等による対応力の向上	44
㉘ 受援体制の強化	44
(14) 応急給水の実効性向上	45
㉙ 区市町との連携強化	46
㉚ 応急給水に関する認知度の向上	46
㉛ 発災時の情報発信の迅速化・強化	47
(15) 応急復旧体制の充実	48
㉜ 復旧作業の効率化・迅速化	49
㉝ 水道工事関連団体との連携強化	49

Ⅲ お客さまとつながる水道

第5 お客さまとともに歩む水道

(16) 双方向コミュニケーションの充実	51
③4 水道サポーターの拡充	52
③5 お客さまの声の事業への反映	53
③6 多様な広報施策の展開	54

第6 お客さまサービスの向上

(17) デジタル窓口の整備推進	55
③7 デジタル窓口の拡充	56
③8 東京都水道局アプリの機能拡充	57
③9 キャッシュレス・ペーパーレス促進	57

Ⅳ 将来を見据え進化する水道

第7 環境に配慮した事業運営

(18) 脱炭素に向けた設備整備	61
④0 再生可能エネルギーの利用拡大	62
④1 省エネルギー化の推進	63
④2 水素の活用	63
(19) 豊かな水と緑の保全	64
④3 水道水源林の適正管理・保全(②再掲)	65
④4 玉川上水の保全	65

第8 スマート水道の実現

(20) DX推進・新技術の活用による水道事業の進化	67
④5 業務の効率化に向けたDX推進	68
④6 新たな実験施設の整備	70
(21) スマートメータの活用促進	71
④7 スマートメータの導入拡大	72
④8 普及拡大に向けた取組	72
④9 データ利活用の検討・お客さまサービスの更なる向上	73

Ⅴ 事業を支える基盤の強化

第9 グループ経営の推進

(22) 業務運営体制の強化	75
⑤0 政策連携団体への業務移転の推進	76
⑤1 政策連携団体とのグループ経営の推進	76

第10 強固な人材基盤

(23) 人材確保・育成	77
⑤2 東京水道グループの人材育成	78
⑤3 水道工事事業者の環境改善	79
(24) 他事業体との連携	80
⑤4 都内水道事業体の基盤強化	81
⑤5 国内水道事業体との連携	82
⑤6 海外水道事業体との連携	82

第11 健全な財政基盤

(25) 安定的な財政運営	83
⑤7 不断の経営努力	84
⑤8 財政計画	84
⑤9 財政に係る情報発信	86
(26) 経営プランの推進	87
⑥0 目標管理の徹底	88
⑥1 お客さまの声の事業への反映(③再掲)	90
⑥2 外部意見の事業への反映	90

資料編	92
-----	----

施策体系

	区分		具体的な取組
Ⅰ 日々の生活を支える水道	第1 水源の確保と水質対策	(1) 水源対策	①水源の適切な確保 ②水道水源林の適正管理・保全 ③水道水源林のPRと多様な主体との連携
		(2) 水質対策	④原水水質に応じた適切な対応 ⑤適切な水質管理 ⑥水質の情報発信強化 ⑦貯水槽水道対策
	第2 安定給水のための施設整備	(3) 導水施設	⑧導水施設の二重化・更新
		(4) 浄水場	⑨浄水場における予防保全型管理 ⑩大規模浄水場の更新等
		(5) 送水管	⑪送水管のネットワーク化・更新
		(6) 給水所	⑫給水所における予防保全型管理 ⑬給水所の新設・拡充・更新等
		(7) 多摩地区水道の強靱化	⑭多摩地区水道の強靱化
Ⅱ 災害に強い強靱な水道	第3 災害に備えた施設整備	(8) 施設の耐震化	⑮取水・導水施設の耐震化 ⑯浄水施設の耐震化 ⑰配水池の耐震化
		(9) 管路の耐震化	⑱配水管の耐震継手化 ⑲給水管の耐震化
		(10) 電力の自立化	⑳自家発電設備の新設・増強
		(11) 風水害・降灰対策	㉑河川横断管路の地中化とバックアップルートの確保 ㉒浄水施設の屋内化(⑩一部再掲)
		(12) バックアップ機能の確保	㉓管路の二重化(⑧、⑪一部再掲) ㉔計装設備の二重化
			㉕可搬式浄水設備の導入 ㉖河川横断管路の地中化とバックアップルートの確保(㉒再掲)
	第4 災害発生時の対応力強化	(13) 危機管理体制の充実	㉗訓練等による対応力の向上 ㉘受援体制の強化
		(14) 応急給水の実効性向上	㉙区市町との連携強化 ㉚応急給水に関する認知度の向上 ㉛発災時の情報発信の迅速化・強化
		(15) 応急復旧体制の充実	㉜復旧作業の効率化・迅速化 ㉝水道工事関連団体との連携強化

	区分		具体的な取組
Ⅲ お客さまと つながる水道	第5 お客さまとともに歩む水道	(16)双方向コミュニケーションの充実	③4水道サポーターの拡充 ③5お客さまの声の事業への反映 ③6多様な広報施策の展開
	第6 お客さまサービスの向上	(17)デジタル窓口の整備推進	③7デジタル窓口の拡充 ③8東京都水道局アプリの機能拡充 ③9キャッシュレス・ペーパーレス促進
Ⅳ 将来を見据え 進化する水道	第7 環境に配慮した事業運営	(18)脱炭素に向けた設備整備	④0再生可能エネルギーの利用拡大 ④1省エネルギー化の推進 ④2水素の活用
		(19)豊かな水と緑の保全	④3水道水源林の適正管理・保全(②再掲) ④4玉川上水の保全
	第8 スマート水道の実現	(20)DX推進・新技術の活用による水道事業の進化	④5業務の効率化に向けたDX推進 ④6新たな実験施設の整備
		(21)スマートメータの活用促進	④7スマートメータの導入拡大 ④8普及拡大に向けた取組 ④9データ利活用の検討・お客さまサービスの更なる向上
Ⅴ 事業を支える 基盤の強化	第9 グループ経営の推進	(22)業務運営体制の強化	⑤0政策連携団体への業務移転の推進 ⑤1政策連携団体とのグループ経営の推進
	第10 強固な人材基盤	(23)人材確保・育成	⑤2東京水道グループの人材育成 ⑤3水道工事事業者の環境改善
		(24)他事業体との連携	⑤4都内水道事業体の基盤強化 ⑤5国内水道事業体との連携 ⑤6海外水道事業体との連携
	第11 健全な財政基盤	(25)安定的な財政運営	⑤7不断の経営努力 ⑤8財政計画 ⑤9財政に係る情報発信
		(26)経営プランの推進	⑥0目標管理の徹底 ⑥1お客さまの声の事業への反映(③5再掲) ⑥2外部意見の事業への反映

